

# 平成 20 年度ふるさと消防団活性化 助成事業実施要綱

平成 19 年 9 月

財団法人 自治総合センター

# 平成20年度ふるさと消防団活性化助成事業実施要綱

## 第1 趣旨

財団法人自治総合センター（以下「自治総合センター」という。）は、宝くじの普及広報事業費として受け入れる受託事業収入を財源として、この要綱の定めるところにより、ふるさと消防団活動に助成を行うことで、地域住民の消防団活動に対する認識を深め、消防団活動の健全な発展を図るとともに、宝くじの普及広報事業を行うものとする。

## 第2 助成対象事業

- 1 助成対象事業は、次の基準に適合するものとする。
  - (1) 宝くじの普及広報の効果が発揮できるもの。
  - (2) 地域住民の消防団に対する理解と認識を深め、地域住民の消防団活動に対する積極的協力を得るため必要となる施設又は設備の整備に関する事業等であって、国の補助金の交付を受けないもの。
  - (3) 用地取得に要する経費は対象としない。
  - (4) 事業費が50万円未満のものは対象としない。
- 2 助成対象事業については、別紙1及び2を参考とすること。

## 第3 助成対象事業者

助成対象事業者は、消防庁の定める「消防団活性化総合計画策定要綱」に基づいて「消防団活性化総合計画」を策定し、当該計画に基づき事業を実施する市（区）町村（一部事務組合を含む。）とする。

## 第4 助成金

- 1 助成金は、一件につき50万円乃至100万円の範囲の額で10万円単位とする。
- 2 助成率は、助成の対象となる経費の100%以内とする。

## 第5 宝くじの普及広報

- 1 本事業が、宝くじの普及広報事業費により助成されるものであることから、当該施設又は設備若しくはイベント等ソフト事業のポスター・チラシ等に別に定める表示（宝くじの普及広報事業「表示に関する基本デザインマニュアル」参照）を行うものとする。

なお、「表示に関する基本デザイン」の表示にかかる経費は助成対象とする。
- 2 市（区）町村の広報誌を通じ「宝くじの助成金で整備した」旨の広報を行うものとする。

## **第6 助成の申請手続**

- 1 市(区)町村長(一部事務組合管理者を含む。以下同じ。)は、都道府県知事を経由して自治総合センター理事長(以下「理事長」という。)に助成申請書(別記様式第1号)を提出するものとする。
- 2 都道府県知事は市(区)町村長から提出された申請書に関し、意見(別記様式第2号)及び助成申請概要一覧表(別記様式第2号の2)をつけて、理事長に提出するものとする。

## **第7 助成の決定等**

- 1 理事長は、送付された助成申請書の内容を審査し、助成の対象及び助成額を決定するものとする。
- 2 1により助成を決定した場合は、理事長はその旨を都道府県知事に通知し、都道府県知事はこれを市(区)町村長に通知するものとする。
- 3 助成対象事業について変更が生じた場合は、市(区)町村長は速やかにその理由を付して、都道府県知事経由で理事長に変更申請書(別記様式第4号)を提出し、その承認を受けるものとする。  
ただし、助成金額に不要額が生じることなく、変更が軽微な場合は、これを省略することができる。

## **第8 助成金の交付**

- 1 市(区)町村長は、助成対象事業を完了し、助成金の交付を受けたいときは、助成事業実績報告書(別記様式第3号)を都道府県知事を経由して、理事長に提出するものとする。
- 2 理事長は、助成事業実績報告書を受領した後、その交付すべき助成金の額を確定して市(区)町村長に交付するとともに、その旨を都道府県知事に通知するものとする。

(別紙1)

### 助成対象事業の例

区分	事業に対する助成例	施設、設備等に対する助成例
1. 広報活動	広報誌、防災マップの作成、 消防団啓発ポスターの作成、 各種デモンストレーション等	複写機、放送機器、印刷機、 パソコン、カメラ、テレビ、ビデオ デッキ・カメラ、PR用ビデオ、 音響機器、広報活動用ビデオセッ ト、火災予防広報用品、文字放送受 信機等
2. 住民への防 災指導	消防教育講座 消防関係映写会 公開消防訓練(応急手当講習会、 防災訓練) 自主防災組織・自衛消防組織への 講習会等	女性用軽可搬小型動力ポンプ、訓練 用消火器、火災実験用具、訓練用消 火装置、煙体験ハウス、スモークマ シン、防火防災啓発映画フィルム、 映写機、OHP、液晶プロジェクター、 非常用炊飯器、予防広報用旗、蘇生 訓練用人形、自動体外式除細動器 (AED)等
3. 住民や事務 所等との幅 広い地域交 流活動	各種イベント(「消防の日」、 消防団施設の一般公開、消防 団まつり等、スポーツ大会、 消防団の体験活動等)	消防活動体験コーナー・消防資料展 示コーナー用資機材、運動用具・設 備、テント、衛星放送受信設備、発 電器、双眼鏡、拡声器、ハンドマイ ク、イベント用放送設備、簡易ステ ージ、消防団活動体験者用被服・資 機材、古式消防等演技用被服・資機 材等
4. 消防団参加 促進活動	CI手法導入によるPR 女性消防団員の加入促進 消防音楽隊・カラーガード隊 の設置等	女性消防団員用被服・礼服、マ スコット旗、団員バッジ、手帳、 シンボルマーク入り広報活動 用被服(Tシャツ、アポロキャ ップ等)、音楽隊用楽器、消防 団旗等

(別紙2)

### 助成の対象とならない施設・設備等の例

1. 消防団総合整備事業の対象となる施設又は設備等であって、その使用が災害防御活動及び消防団員のみ限定されるもの等(但し、青年層・女性層の消防団活動への参加促進に資するものは除く。)

(例) 消防防災用車両、防火衣一式、救助用資機材、軽可搬ポンプ(女性用を除く)、無線機器等

2. すでに整備されている施設・設備等の単なる更新

(例) 消防団音楽隊用制服更新等

3. 事務費

(例) 謝金、旅費、バス借上料等の借料及び損料、通信運搬費、会議費等

(別記様式第1号)

第 号  
平成 年 月 日

財団法人 自治総合センター  
理事長 吉田 弘正 宛

都道府県 市(区)町村長 印

## 助成申請書

[ふるさと消防団活性化助成事業]

( 消防団 )

下記のとおり標記に関する事業を行いたいので、助成されるよう申請します。

記

### 1. 助成申請額

事業費総額 A	一般財源等充当額 B	助成申請額 (A - B)
円	円	円

### 2. 助成を必要とする理由

### 3. 助成申請事業の実施計画

(1) 事業計画の内容

(2) 「表示に関する基本デザイン」の表示方法(場所・大きさ・材質等具体的に)

(3) 事業の実施予定及び完了時期等

実施予定 平成 年 月 日  
完了予定 平成 年 月 日

### 4. 連絡責任者

所 属	部 課(室) 係
職 ・ 氏名	
電 話	
F A X	
電 子 メール	

### 5. 添付資料

(1) 消防団活性化総合計画

(2) 商品説明書類(パンフレット等)

(3) 商品(事業)の見積書

(1)(2)(3)ともコピーで可。

(別記様式第2号)

第 号  
平成 年 月 日

財団法人 自治総合センター  
理事長 吉田 弘正 宛

都道府県知事 印

助成申請書に付する意見について

[ふるさと消防団活性化助成事業]

管内市町村の助成申請書を別紙のとおり送付します。  
なお、助成申請に対する意見は次のとおりであります。

事業実施団体名	優先順位	意見

(備考)

「意見」欄には、助成対象事業の緊急性、適否その他優先順位を定めた理由等を記入して下さい。

(都道府県の連絡責任者)

所属	部	課(室)	係
職・氏名			
電話			
F A X			
電子メール			

(備考)

連絡責任者が異動されたときは、速やかにその旨報告して下さい。



(別記様式第3号)

第 号  
平成 年 月 日

財団法人 自治総合センター  
理事長 吉田 弘正 宛

都道府県 市(区)町村長 印

## 助成事業実績報告書

[ふるさと消防団活性化助成事業]

平成 年 月 日付で助成の決定を受けた事業

(事業実施団体名\_\_\_\_\_ 助成決定額\_\_\_\_\_円)

については、平成 年 月 日に事業を完了しましたので、その実施  
状況等について下記のとおり報告します。

記

1. 事業の実施状況(事業規模、構造、数量、時期等)

2. 事業費支出状況(事業費内訳、財源内訳等)

### 3. 助成金の振込先（市（区）町村の指定金融機関）

ふりがな			
金融機関名	_____ 銀行 _____ 支店		
ふりがな			
口座名	_____ 収入役 _____		
預金種別	_____ 預金	口座番号	No. _____

#### （備考）

振込先が不正確だと送金できませんので、収納担当と十分調整の上、正確に記入して下さい。特に、口座名・ふりがなが不正確なために送金できないケースが見受けられますので、ご注意下さい。

### 4. 添付資料

- (1) この助成金の収支に関する歳入歳出予算書のうち助成対象事業が把握できる部分。（原本証明すること。）
- (2) 助成対象事業にかかる請求書の写。（領収書の写でも可。）
- (3) 助成金の対象となったものの完成写真。  
事業の完了及び「表示に関する基本デザイン」の表示がなされていることが確認できるもの。（「第5 宝くじの普及広報」参照。）
- (4) 助成対象施設又は設備に関する管理運営規定等。
- (5) 助成対象事業が掲載された市（区）町村広報誌。（後日郵送でも可。ただし、その旨明記のこと。）

(別記様式第4号)

第 号  
平成 年 月 日

財団法人 自治総合センター  
理事長 吉田 弘正 宛

都道府県 市(区)町村長 印

## 変更申請書

[ふるさと消防団活性化助成事業]

平成 年 月 日付で助成の決定を受けた事業について下記の  
とおり変更致したく承認願います。

記

### 1. 事業実施団体

### 2. 変更事項

	事業内容	事業費総額 A	一般財源等充当額 B	助成額 (A - B)
変更前				
変更後				

### 3. 変更理由